市長と住民の「こんだん会」
～臥雲市長にアタック！地域の元気な声を届けよう～
第三地区開催　報告書

1　開催日時･開催場所
　令和5年7月15日（土）午後4時～5時50分
　第三地区公民館　大会議室

2　テーマ
　高校生と住民が協働で考える防災訓練

3　参加人数
　45名（市長、参加者　20名、傍聴者　19名、関係職員　6名）

4　参加団体
　第三地区まちづくり協議会
　松本県ケ丘高等学校地球の会
　松本県ケ丘高等学校避難所運営委員会

5　「こんだん会」内容

(1)　第三地区について

【町会連合会長】

高等学校を含む文教地区としての第三地区の歴史について、明治31年、大正元年、昭和2年の古地図、昭和23年の航空写真を見ながら説明。

地区の中に高等学校が３校あるのは、第三地区のみ。

今回は県ケ丘高校での防災訓練が根底となっているが、他の高校の皆さんにも通学地での防災を地域の住民と一緒に考えていただくきっかけになればと思う。

【市長】

改めて文教地区としての変遷、分かっていたつもりでしたが、非常に深い歴史と今に繋がるものがあると再確認した。

⑵ 平成 27 年 9 月 27 日実施防災訓練について（DVD 視聴）

【解説：まちづくり協議会幹事長】

〇平成 19 年度は蚕糸公園で危機管理課、消防署の協力で防災訓練を実施 200 名余りが参加

〇平成 20 年度には源池小学校体育館で避難所運営訓練を実施。400 名余りが参加

〇平成 21 年度から 24 年度まで毎年訓練を実施。地区における信頼関係の深まりや役割の明確化が進み、防災力を高める原動力となる。

〇その後、3 年ごとに訓練を実施

〇平成 27 年 9 月 27 日実施の防災訓練は、まちづくり協議会主催により 580 名余りが参加、源池小学校体育館を避難所として開催

〇防災行政無線による避難指示の放送で各町会の一時集合場所へ集まり、要援護者を含む安否確認を行った後に、源池小学校校庭へ避難誘導

【市長】

（市長）防災訓練の実施は、3年に1回の開催という話でしたが、この平成27年の前から3年に1回実施？

（幹事長）H24 年以降3年に1回実施

（市長）500数十名の参加ということでしたが、全体の住民の数からしますとどのくらいの参加率？

（幹事長）だいたい6分の1でしょうか。

（市長）500数十人という大勢の参加はどのような積み重ねで実現できているのか?

（幹事長）防災と福祉のまちづくり講座のときに皆さんの機運が高まり意識が高揚したためと考える。

（市長）コロナで中断していますが、次はいつと決まっているか？

（幹事長）県ケ丘高校で10月に実施する予定。

（市長）ここまでしている地区は、他を見てどうか、危機管理部長。

（危機管理部長）他の地区でも規模は違うが実施されている。580人も集まっての実施は進んでいる方。大勢の方に参加してもらうということは、どこの地区でも課題。また、若い方の参加率が低いところが、難しい。

（市長）10月に向けての課題があって、コロナの前以上の実績に持っていくか考えていると思うが、他の地区の皆さんの参考にできる部分、取り入れられる部分を市民の皆さんと共有できればと思う。

⑶ 四ツ谷東町会防災部長として経験したこと

【まちづくりを考える会副代表】

1 四ツ谷東町会について･･･人口1，010人、第三地区の北東に位置する町会
2 自主防災会関係文書を作成
3 住民の方々にチラシを配布（防災訓練の重要性）
4 避難訓練における班長の役割確認
5 災害時一時集合場所の確認
6 自主防災訓練の実施
7 訓練後のアンケートの実施
8 松本県ケ丘高等学校での訓練について

【市長】

参加した人の言葉で「とりあえずやってみよう」で動き始めたという紹介があった。トライ＆エラーでやってみて改善すること、皆で共有し継続していくということが防災に関してはいつ起こるかわからないので、防災の規模も変わっているので大事なことだと思う。

高校が避難所として想定される、これが小中学校と違って建物の施設管理の権限が松本市ではなく長野県と、そしてまた、生徒の皆さんも地域のお子さんと限らず広域から来られている。いろいろな意味で地域の防災拠点となるのにハードルが、高校の場合はもともとある。それをどう、小中学校の施設と近い状況にしていくかということは、第三地区にとっては重要な問題だと思うし、他の地区にも高校があるので、県と市の関係が、防災の政策の局面をとってもズレがあって、物事が進まないということでは困る。それを乗り越えていく事例としても、地域の避難所としてどうスムーズに活用していくかということを考えることは、非常にいろいろな問題点を把握でき、広げて考えていけるものだと思うので、このあとその話を皆さんとしっかりできればと思う。

⑷ 県ケ丘高校生徒が考える指定避難所における生徒の動き

【県ケ丘高等学校地球の会】

1 防災訓練の現状（高校）
2 提案→市も防災訓練は4月後半から5月初旬に行う方がよいのではないか。
メリットとして、①悪天候が少ない、
②新年度になり新しくなった組織内で災害の際の対

策について、早めに共有できる。
③地震だけではなく、近年夏頃増加している台風や豪雨の被害に備えることができる。

3　生徒が避難所でできることは

〇松本県ケ丘高校が指定避難所になっていることをこのプロジェクトの話を聞いて初めて知った。

〇やっていけたらいいなと思ったこと2点

①生徒と地域の皆さんとの交流する機会がほとんどないので、まずは生徒会役員や地球の会と地域の皆さんとの交流会

②生徒自身が学校で被災した際にどのように動けばいいかわからない。そんな中で、生徒が避難所でできることを考えた。

・避難誘導
・災害派遣
・物資の運搬、配布、廃棄など
・高齢者の方とお話をしたり、子どもたちと遊ぶ
・清掃
・炊き出しのお手伝い
・生徒ボランティアの総括（本部）

〇生徒ボランティアの流れ

避難所→学校職員→生徒会本部
　　→地球の会

〇地球の会がやっていきたいこと

・介護を必要とする人の支援（物理的支援）
・認知症その他の病気をもった人の支援（話し相手・ケア）
・聴覚・視覚に障がいのある人の支援（松本盲学校との交流を生かした支援）

お年寄りや小さな子どもたちに寄り添い避難所生活をより過ごしやすくするお手伝いがしたい！！！

4　最後に素朴な疑問

・市として介護を必要としている方、主に寝たきりや重症の方々が避難されてきたときにどういう体制を整える予定？

・ペットの避難はどうなるの？

【危機管理部長】

いわゆる避難行動要支援者は事前に高齢者の方、独居の方、障がいをお持ちの方等が、支援を求めますという名簿を作成。その名簿は、町会長、民生委員、消防団にも渡される。支援を求める方たちの安否や避難のお手伝いをする形になる。そういった方々が、県ケ丘高校に避難されて来た場合、一般の避難所では避難生活が困難ということで、市の保健師が各避難所を回りスクリーニングをし、災害協定を結んでいる市内の介護施設など民間施設で福祉避難所とされる70か所へ、移動する体制を作っている。

ペットは、現代において家族同様。松本市は必ずペットを連れて避難するということになっている。国もその方向で指導している。東日本大震災時に、置いて行かれたペットが野生化し、動物愛護の面からも悲しい死を迎えることになったという経験に基づく。松本市の場合、指定避難所へペットを連れてきて良いことになっているが、人が住む建物施設内にはペットを入れることができないので、軒下、ピロティなどでケージに入れて管理することになる。ペット同伴避難所として南部屋内運動場を指定している。今後状況を踏まえて増やしてくことも考える。

【市長】

帰宅困難者になるケースが大地震が起こった時にはありうるわけですし、また、生徒の中でその占める割合が少なくないということが読み取れる。
そこまで学校も想定をしていないと思うし、我々も「地域と高校生が連携をした帰宅困難という視点まで入れた想定」ということはなかなか手が届いてないことだなと思った。重要な視点として事前の検討にどう入れていくか皆

さんと一緒に考えていきたい。

もう一点、高校生はどこかでまだ、未成年だという意識で「支援をされる側」に大人が勝手に区切ってしまっているところがあると思うが、「支援をする側」に自分たちは回れる、あるいは回りたい、そして防災の一翼を地域においても担っていくんだという、自分が高校生の時にそこまで思えたかというと極めて不十分だと思う。東日本大震災を経験して、公共への意識や自分が力になりたいと考える人の数が、若い世代の方が大変増えていると感じている。今日の話もその延長線上にあることとして伺った。「支援する側」としての皆さんにどう参加してもらうか、高校生の皆さんも、地域と言ったら自分が住んでいる地域と毎日通学している高校のある地域という二つの地域を持っている。特に通っている地域で、高校生の皆さんが「支援をする側」にも回っていただけることを前提として、織り込んで訓練や体制を考えていければ、それは高校生の皆さんの前向きな気持ちをしっかりと受け止めるというだけではなくて、地域全体の防災力の向上につながるということ。若い人の参加が難しいという中で、高校生の皆さんが参加するということで、もう少し上の世代にも参加のすそ野が広がっていくきっかけになっていくだろうと思う。

最後に、防災訓練の時期の提案があった。災害発生が比較的少ない時期、また、年度で切り替わって間もない時期にやることの有効性はその通りと思った。慣習にとらわれないで、組織や団体それぞれ他の事情もあるので総合的に考えて今のところに落ち着いているところもありますが、改めて耳を傾けるべき提案と思った。

⑸ 避難所運営委員会を開催して見えたこと

【地区防災部長】

1 第三地区の指定避難所

2 ６月１日松本県ケ丘高校避難所運営委員会開催

3 見えた問題点

・発災の時間により高校生は在校しているか

・鍵の開閉

・住民の指定避難所としての認識が不足

・高校生の帰宅困難者が発生した場合

・物資の備蓄不足、倉庫の置き場所

・避難所運営委員会内の役割分担の確認

・ペット避難

・すべての人が安心して避難できる場所にできるか
（LGBT 法成立）
・本年度防災訓練実施予定（10・22）

【市長】
多面的に課題・問題点をご指摘いただいたが、聞いている中で危機管理部長から説明をさせたい部分が、物資の備蓄や備蓄する場所について。県立高校には、松本市の施設と共通している部分とそうなっていない部分があり、状況の説明を。

【危機管理部長】

備蓄物資の関係ですが、松本市は159か所の指定避難所がある。そのうち91か所には、主に小中学校、地区公民館だが、震度6弱の揺れを感じると自動的にキーボックスが開く銀色の倉庫がある。残りについてはそのような倉庫がない。市内8校の県立高校には、そういった倉庫はない。市の体育館にも倉庫はないが、体育館の器具庫に最低限の物品は備蓄されている。県立高校に関しては、市の施設ではなく県の施設ということで管理の面で難しい課題がある。

昨年度深志高校で生徒とまちづくり委員会の皆さん、学校、市の危機管理課も入りワークショップを開いた。避難所になったときどのように立ち上げ、生徒とどう関わっていくかについて話した。その中で問題になったのが、帰宅困難になる生徒の食糧の問題、それとは別に倉庫を作りたいという話もあり、県の施設で難しかったが、まちづくり委員会の皆さんが主になって県に敷地の一部を貸していただく申請をし、県から許可も出て、まちづくり委員会が倉庫を作った経過もある。

帰宅困難になる生徒の食糧については、県の教育委員会の方で全県的な調査を実施。帰宅困難になる生徒は東日本大震災の時の経験から、長くても1日帰れない状況があると分かった。1日分の食糧は、自助の中で用意しようということで、保護者の費用負担で学校の中に備蓄している。保温シートや携帯トイレは、県が費用負担し、学校に備蓄することになった。この3月に松本市、塩尻市、田川高校や私立高校も含めて、市と学校とでその他の役割分担をどうするか話し合いもされている。

【市長】
それ以外の部分でもジェンダーのことやペットのことなど大きな視点でご

指摘をいただいた。
　改めて言われていることだが、日本は災害大国でありながら防災先進国ではない。避難所の在り方など欧米の水準に比べると極めて劣悪な状況にとどまっていると各所で指摘されている。自治体単位でできること、国レベルで取り組まなければならないこと、公助の部分もそのスケールや範囲などにより、我々自身でできることできないことがあるが、特にジェンダーの問題については、市立の小中学校については、防災拠点という観点からのトイレの改善やユニバーサルな整備に段階的に取り組んでいる。おそらく県の施設は全県的にモノを動かすということで、タイムラグが出てしまう。そうしたことを、地元の人にとっては、それが市の施設か県の施設かの区別は本来あり得ないことですので、落差が大きくならないよう留意して、県との意思疎通を図り改善できることは改善していきたいと考えている。

⑹　今後の課題について

○【まちづくり協議会副会長】

防災には普段から地域のつながりがとても大切だと思っている。この地区には沢山の高校があり、たくさんの高校生が通学してきている。普段から高校生と地域が交流する機会を作っていかないと災害の時困ると感じているが、市長いかがか。

【市長】
　高校生の皆さんが「支援する側」にという話があるように、3つ高校があるという現実を考えてもおっしゃるとおり、高校側も住民側も求めておられると思う。具体的にどう橋渡しをしてくのかということは、先ほど深志高校との

例を挙げたが、松本市という行政体が、長野県との間にもう少し積極的に立つことによって物事がつながっていくのであれば、その役割を果たさなければいけない。そしてもう一つは、今の高校生がいい意味で面白がれる参加って何だろう、という点で高校生の皆さん、どういうことなら時間を作って地域の人たちと一緒にやろうよということになる？

【縣陵生】

生徒から言わせていただくとコミュニケーションが取れていないと思うので、ワークショップなどイベント、ボランティア部としてはボランティアにお手伝いに行くというのも、地域とコミュニケーションが取れると思うので、生徒全員となると少し難しいと思うが、地域の地区の運動会に参加するというのはいいのではないかと思う。

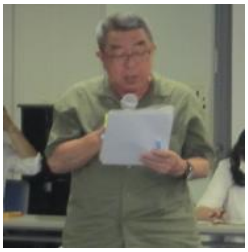
【市長】
地域の運動会は、第三地区はどうなっているのか？

【まちづくり協議会副会長】
世代間交流というのをやっている。「あがたの森未来サミット」というのが何年も前に立ち上がっていて、小・中・高8校の生徒会役員が話し合いをして、子どもたちから「あいさつ運動」をやっていたが、コロナで止まっている。そこには、高校生も参加してもらえるので、機会を増やしていきたい。

【市長】
今まで回った色々な町会の中では、白板は「地区の運動会」が大きな規模で盛り上がりを持ってやっている。白板では、高校生が参加するという形にはなっていないが、縣陵生が言ったようなアイテムとして、高校生も参加できる運動会もいいのではないか。中央地区では、青山様・ぼんぼんを地元の保護者や町会だけではサポートしきれないので、松本大学の学生が企画に参加して、縁日会をやるそう。その地区特有の世代を超えて面白がれることに門戸を広げ、何人かの若い世代が参加して実現するといいなと思う。

【まちづくり協議会副会長】
8月の第一日曜日に、この地区はすでに夏祭りがあるので、ぜひ顔を出していただければ思う。

○【金山町町会長】



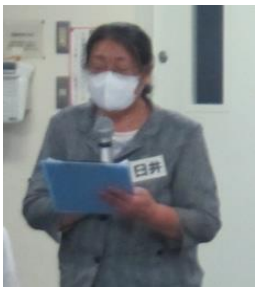
県ケ丘高校の備蓄倉庫がいっぱいという話で、そこには段ボールや水などの食糧が置かれていない。源池小学校の倉庫には入っている。県の施設で対応が難しいのならば、あがたの森東側駐車場の東側にある防災倉庫を、県ケ丘高校の防災倉庫として内容の充実のための備品の配備先として検討ができないか？

【危機管理部長】

我々も（あがたの森東側駐車場の倉庫）あのままではもったいないと思い、先日、ほぼ源池小学校と同レベルの食糧と水、段ボールベット、簡易トイレを入れた。一番近い避難所である県ケ丘高校が災害時に利用していただくことが可能。

体育館の休日夜間の鍵についても、3月に高校の校長先生との会議の中で、高校の体育館の近くにキーボックスを設置し、その中に体育館の鍵と備蓄倉庫の鍵を入れる予定。（今年度中に設置）キーボックスの暗証番号については、施設管理者と市の職員、避難所担当職員、センター職員が知ることになる。

○【地域包括ケアシステム検討部会長】



災害時の要支援者の見守りについて、避難行動要支援者名簿のおかげで日ごろの見守り活動だけでは把握できない情報を知ることができ、福祉避難所や医療避難所について、あるいは薬や医療用品の備蓄についてコミュニケーションをとることができた。

半面、困っていることは、町会長と民生委員だけでは手不足。個別の避難計画を作らなくてはと考えているがなかなか進まない。要支援者を見守る良い方法があればご教授いただきたい。

【市長】

一般的な私の認識でいうと、自助、共助、公助という話が先ほどもあったが、これから行政が全体をやっていかなければならない部分と共助の部分の重要性が、これまで以上に上がっていくと思う。 一方で共助の部分は、個人情報の取り扱いを始め、どちらかといえば共助を進めることにブレーキをかけざるを得ない社会の在り方になっている。この防災とか、要支援の時

の共助に対して、もう少し、「個人情報保護」という認識を柔軟に弾力的に運用するようにしないと、共助といっても、実際に物事が有効な範囲に動いていかない。ではどうすればいいのかということですが、お一人おひとり、「あなたの支援をするために広い範囲の人たちに情報を共有させていただきたい。」と了承をご本人にしていただく。了承していただいた方には、広い範囲の方に情報を共有する。その手続きをとって了承が得られれば、もう少し広い範囲で助け合うことができる。「私は嫌です。」といわれる方については、それ以上ご無理はできないという内容を個別にとることを通じて、対象を広げていくことが現実的に適える方法かと考える。それを具体的に進めていくための課題があるか、あるいはできるのかを危機管理部長から話しを。

【危機管理部長】
　避難行動要支援者名簿の関係は、健康福祉部になるので、詳しいところはお答えできないが、名簿を提供できるのは町会長、民生委員、消防団長。常会長まで下りてくると、いざというときには狭い範囲なので回りに声をかけながらできるなと思った経験がある。名簿の提供範囲を増やしていくということに関しては、健康福祉部長に伝える。危機管理部からは、消防団の分団長にも渡している。共助の中で、地域の中で活躍しているのは消防団。話がずれますが、消防団員が全国的にすごく減ってきている。ぜひ、団員の加入に皆さんのご協力をいただきたい。

○【子ども会育成会会長】
　先ほどの平成27年の防災訓練の時、小中学生の参加が65名あった。小・中学生も大きな力になる。松本市の育成連合会の内部組織に松本市ジュニアリーダー会という組織があり、現在登録会員が30名。各地区の防災訓練、地域の行事等でジュニアリーダーの活用を図っていきたい。事務局はこども育成課。そちらに派遣を申し出てもらえれば、派遣していきたい。

【市長】
　今のお話ですと、例えば、10月22日の防災訓練に市内のジュニアリーダーの何人かが参加することが可能ではないかという話ですね？
（子ども会育成会会長：そうです。）

こども育成課にもそういう視点で見てほしいと伝えておく。また、私自身もその視点を持っていろいろな地域と話す機会があればしていきたい。

○【町会連合会副会長】

高校生が我々住民と防災訓練について共に考え知恵を出し合ってくれ、その意識の高さには敬意を表し感謝申したい。この共同の成果によって、高校生と地域住民の間に一体感が生まれてより良い防災訓練、避難所運営が確立されれば素晴らしい。ただ、町会長の私自身としては、災害が起きたときの対応に、まだまだ不安な点がある。

避難がスムーズにいくかどうかの重要なポイントの一つは、旗振り役の町会長の本気度、資質、リーダーシップと言っていい。これを機会に地域住民と松本市、施設管理者の三者が定期的に会合を持って連携を強めていきたい。運営の主体となる地区の役員はまだまだ知識、ノウハウは不足している。行政の方々に指導ご教授をいただきながら、勉強会や訓練を数多く重ねることが重要と考える。

最後に、町会のマンパワーは、不足している。町独自で防災の専門家を育成することは非常に難しい。災害時は、行政から専門家を派遣し、組織の統制化を図っていただきたい。

【全体を通して市長の感想】

地域の担い手の問題までも含めたご指摘をいただいた。改めて公助の在り方、防災というものが、何かあったときには最も必要ですし、そして、そこに備えられるような共助の在り方を準備ができれば、ほかの部分での共助についてはかなりカバーができると思った。だからこそ、防災という問題をしっかりと柱に据えて、地区、町会、もっと小さな単位でどうやって行くかを皆様に考えてもらうことの重要性を、今日は自分としては強く感じた。そして、担い手の高齢化の問題、高齢の方々ですら今は働き続けていて、なかなか地域の担い手になりにくいという状況のご指摘がありました。共助の担い手をどう若い世代に広げていくか、すそ野を広げていくかということは、ずっと、町会でも、消防団でも、あらゆる問題で私たちが直面していること。今まで29の地区を回ってきたが、直ちにそのことの大きな突破口を手にできている地区はまだないと感じている。そして、これだけの人口構成の変化が、昭和の時代から令和の中で起きている以上、なかなか特効薬がないが、今日の縣陵のみなさんのような次の世代を担っていく人たちにこういう気持ちが芽生えていることを、私たちがもっともっと大勢の人たちに伝えていって、潜在的には同じような気持ちを持っているけれ

ど、まだ一歩を踏み出せない人たちに広げていけるような取り組みを行政はしていかなければいけないと思っている。

一昨日、毎年7月に発表される森記念財団という森ビルが発表している都市力評価で、松本市が136都市（東京を除く政令指定都市と県庁所在地、17万人以上の人口がある都市）中8位という評価を受けた。ベスト10に入っているのは、人口100万人以上の都市以外では、松本と金沢だけ。そして、松本市が最も高く評価されたポイントは、生活居住という分野で、136都市中ナンバー1の評価だった。今日の話題のような様々な課題が山積しているが、全国の中で見ればこの共助という部分が松本市の先輩方がこれまで積み重ねてこられたことによって、全国の中では高い水準にあるということは事実。ただ、これを次の世代につなげていくのが、現状においては簡単なことではない。それを何とか次の世代につなげていくために、一番力を合わせなければだめというのが、この防災という切り口で、次の世代に共助のバトンをつなげていく営みを皆さんと進めていかねばならないと思う。ぜひ、10月22日の縣陵で行われる防災訓練は、そうした取り組みの大きな試金石になる、そういうつもりで庁内で情報を共有したり、松本市の色々なチャンネルで市民の皆さんにこういう取り組みがあるからぜひ注目してくださいと、終わった後の課題も含めて共有してくださいということを申し上げていきたいと思う。

今日は、土曜日の色々なご都合があるときにお集まりいただき、一緒に真剣なご意見を出していただいて、意義深い時間が作れたと思う。

ありがとうございました。